

平成 3 1 年 度

各会計予算案 概要

芦 屋 市

平成31年度 各会計予算案の概要について

平成31年度一般会計当初予算案は、前年度比16億4,000万円（3.6%）減の445億円となりました。

予算編成にあたっては、「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ、政策目標の実現に資する事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を徹底することを基本方針とし、経費見直しにより捻出した財源により、「住宅都市としての魅力向上」及び「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」について重点的に予算を編成するとともに、本市の発展と持続可能性の両面から将来への道筋を立てる予算としました。

「住宅都市としての魅力向上」として、平成30年度に発生した台風第21号や大阪北部地震などの災害を踏まえ、防災行政無線の改良工事、洪水・高潮防災情報マップの整備、防災備蓄品及び災害時パトロールの装備拡充などを実施するとともに、兵庫県が実施する護岸のかさ上げ等について連携して取り組みます。また、引き続き危険ブロック塀等撤去支援事業補助を実施し、安全・安心のまちづくりを進めます。

また、都市機能の向上のため、引き続きJR芦屋駅南地区市街地再開発事業、さくら参道の無電柱化工事、エリアブランディング事業、防犯カメラ設置に取り組むとともに、芦屋市霊園での合葬式墓地等整備工事や西蔵地区集会所大規模改修工事を実施します。

そのほか、図書館本館の開館時間の延長や、急病・傷病等の不安を解消する救急安心センター（＃7119）事業の開始など、ハードとソフトの両面から、住み良い街づくりを進めるとともに、本市の歴史を再確認し未来に引き継ぐために精道村130周年記念事業を実施します。

「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」として、子育て環境の充実では、精道町及び西蔵町の市立認定こども園の着工、浜芦屋町の私立保育所の誘致など、待機児童の解消に向けた取組を推進するほか、病児保育事業（体調不良児対応型）の対象施設の追加、妊婦健診の助成額拡充を実施します。また、放課後児童健全育成事業での全学年の受入れを開始するとともに、教育環境の充実では、精道中学校建替工事に着工するほか、引き続き山手中学校の建替工事を進めます。

女性活躍の推進では、旧宮塚町住宅を活用した活躍応援事業を開始します。

そのほか、高齢化社会に対応するため、社会福祉協議会とハートフル福祉公社の統合後の新体制支援、誰もが気軽に健康づくりに取り組めるヘルスアップ事業、50歳の歯科健診などを実施するほか、陽光町シルバーハウジングの緊急通報システムを更新します。

また、住宅都市としての発展を持続可能なものとするため、都市計画マスタープラン及び緑の基本計画の改定、街路樹更新指針及び学校園の施設長寿命化計画の策定のほか、引き続き環境処理センター将来計画の策定に取り組めます。また、公共施設の包括管理業務委託を開始するほか、現在のごみ処理施設を効率的に運営するため、長期包括的運営委託の実施に向けた取組を進めるなど、さらに効率的な行政運営を進めます。

また、憧れと夢をもって選ばれるまちであり続けるよう、引き続き第5次総合計画（平成33～42年度）の策定を進めます。

歳入においては、市民税の増加等により市税が前年度比5億9,729万円(2.7%)の増加で、2年ぶりに増加に転じました。一方で、財産収入が土地売却収入等の減少により9億6,267万6千円(43.4%)、繰入金が財政基金取崩しの減少等により3億6,300万4千円(8.8%)、地方交付税が1億7,000万円(19.3%)それぞれ減少しています。

歳出においては、民生費が市立認定こども園整備費や私立保育所誘致に要する経費の増加等により8億531万7千円(5.7%)、総務費が住民情報システム更新経費の増加等により3億9,813万6千円(7.7%)、消防費が災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車更新経費の増加等により2億1,129万5千円(13.3%)それぞれ増加する一方、土木費が市営住宅等大規模集約事業の完了による事業費の減少等により26億6,815万1千円(28.6%)、公債費が4億6,158万3千円(9.6%)それぞれ減少しています。

特別会計においては、公共用地取得費特別会計がJR芦屋駅南地区市街地再開発事業に伴う用地取得費の増加により前年度比9億8,000万円(79.0%)、介護保険事業特別会計が居宅介護サービス給付費の増加により前年度比7億5,300万円(8.4%)、国民健康保険事業特別会計が療養給付費の増加により前年度比4億3,200万円(4.6%)それぞれ増加する一方、都市再開発事業特別会計が用地取得費の減少により前年度比4億6,000万円(46.7%)減少しています。

平成31年度当初予算案の概要は、以下のとおりです。

1 予算規模(第1表)

一般会計	445億円	(前年度比 △16億4,000万円	3.6%減)
特別会計	247億3,020万円	(前年度比 16億7,770万円	7.3%増)
企業会計	143億5,748万円	(前年度比 △8,756万8千円	0.6%減)
合 計	835億8,768万円	(前年度比 △4,986万8千円	0.1%減)
財産区会計	3,150万円	(前年度比 △180万円	5.4%減)
総 計	836億1,918万円	(前年度比 △5,166万8千円	0.1%減)

2 一般会計の概要

(1) 歳 入(第2表)

歳入の主なものは、市税の224億816万2千円で、50.4%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金54億3,357万6千円(構成比12.2%)、基金及び他会計繰入金37億5,391万6千円(同8.4%)、市債35億8,270万円(同8.1%)、県支出金21億7,604万1千円(同4.9%)となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

① 市 税	224億 816万2千円	
(前年度比)	5億9,729万円	2.7%増)
・ 市民税	126億7,093万5千円	
(前年度比)	3億6,788万5千円	3.0%増)
・ 固定資産税	74億6,342万4千円	
(前年度比)	1億7,329万7千円	2.4%増)
・ 都市計画税	18億6,700万5千円	
(前年度比)	3,180万1千円	1.7%増)
② 国庫支出金	54億3,357万6千円	
(前年度比)	△1億2,703万7千円	2.3%減)
社会資本整備総合交付金等の減少によるもの		
③ 基金繰入金	30億3,911万6千円	
(前年度比)	△5億9,974万4千円	16.5%減)
財政基金等の繰入金の減少によるもの		
・ 財政基金繰入金	24億1,589万5千円	
(前年度比)	△5億5,791万1千円	18.8%減)
一般会計の収支差を調整するため取り崩すもの		
④ 他会計繰入金	7億1,480万円	
(前年度比)	2億3,674万円	49.5%増)
公共用地取得費特別会計繰入金の増加によるもの		
⑤ 市 債	35億8,270万円	
(前年度比)	△6億 710万円	14.5%減)
公営住宅建設事業債等の減少によるもの		
⑥ 県支出金	21億7,604万1千円	
(前年度比)	5,643万9千円	2.7%増)
子育て支援施設等利用給付費負担金等の増加によるもの		

(2) 目的別歳出（第3表）

目的別歳出の主なものは、民生費の150億623万円が33.7%と最も大きな割合を占め、以下、土木費66億5,064万3千円（構成比14.9%）、教育費65億1,956万2千円（同14.7%）、総務費55億3,608万3千円（同12.4%）、公債費43億2,355万3千円（同9.7%）、衛生費39億3,214万円（同8.8%）となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

- | | | | |
|---|-------------------------------------|---------------|---------|
| ① | 民生費 | 150億 623万円 | |
| | (前年度比) | 8億 531万7千円 | 5.7%増) |
| | 市立認定こども園整備費及び私立保育所誘致に要する経費等の増加によるもの | | |
| ② | 土木費 | 66億5,064万3千円 | |
| | (前年度比) | △26億6,815万1千円 | 28.6%減) |
| | 高浜町1番住宅等大規模集約事業費の減少によるもの | | |
| ③ | 教育費 | 65億1,956万2千円 | |
| | (前年度比) | △1億2,925万2千円 | 1.9%減) |
| | 図書館施設整備費等の減少によるもの | | |
| ④ | 総務費 | 55億3,608万3千円 | |
| | (前年度比) | 3億9,813万6千円 | 7.7%増) |
| | 住民情報システム更新経費等の増加によるもの | | |
| ⑤ | 公債費 | 43億2,355万3千円 | |
| | (前年度比) | △4億6,158万3千円 | 9.6%減) |
| | 償還経費の減少によるもの | | |
| ⑥ | 衛生費 | 39億3,214万円 | |
| | (前年度比) | 1億6,031万1千円 | 4.3%増) |
| | 霊園整備事業費等の増加によるもの | | |

(3) 性質別歳出（第4表）

性質別歳出の主なものは、人件費80億8,227万6千円（構成比18.2%）、物件費79億4,587万9千円（同17.9%）、投資的経費72億9,912万円（同16.4%）、扶助費72億5,215万3千円（同16.3%）、公債費43億2,355万2千円（同9.7%）、繰出金39億6,673万6千円（同8.9%）、公営企業助成費20億3,207万5千円（同4.6%）となっています。

それらの内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

- | | | | |
|---|-----------------------|--------------|--------|
| ① | 人件費 | 80億8,227万6千円 | |
| | (前年度比) | △1億 639万4千円 | 1.3%減) |
| | 退職手当等の減少によるもの | | |
| ② | 物件費 | 79億4,587万9千円 | |
| | (前年度比) | 7億 534万円 | 9.7%増) |
| | 住民情報システム更新経費等の増加によるもの | | |

③	投資的経費 (前年度比 高浜町1番住宅等大規模集約事業費の減少によるもの	72億9,912万円 △18億5,349万円	20.3%減)
④	扶助費 (前年度比 小規模保育事業に要する経費等の増加によるもの	72億5,215万3千円 1億2,745万2千円	1.8%増)
⑤	公債費 (前年度比 償還経費の減少によるもの	43億2,355万2千円 △4億6,158万3千円	9.6%減)
⑥	繰出金 (前年度比 都市再開発事業特別会計繰出金等の減少によるもの	39億6,673万6千円 △3億2,459万5千円	7.6%減)
⑦	公営企業助成費 (前年度比 下水道事業助成費の増加によるもの	20億3,207万5千円 7,944万1千円	4.1%増)

3 特別会計の概要（第1表）

特別会計の総額は247億3,020万円で、前年度に比べて、16億7,770万円、7.3%の増加となっています。

各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

(1)	国民健康保険事業特別会計 (前年度比 療養給付費の増加によるもの	99億1,300万円 4億3,200万円	4.6%増)
(2)	介護保険事業特別会計 (前年度比 介護サービス利用者の増加によるもの	97億3,100万円 7億5,300万円	8.4%増)
(3)	公共用地取得費特別会計 (前年度比 公共用地取得費（JR芦屋駅南地区市街地再開発事業関連）の増加によるもの	22億2,100万円 9億8,000万円	79.0%増)
(4)	後期高齢者医療事業特別会計 (前年度比 広域連合への納付金の減少によるもの	22億9,100万円 △2,300万円	1.0%減)

- | | | |
|-----------------------------------|------------|---------|
| (5) 都市再開発事業特別会計 | 5億2,500万円 | |
| (前年度比 | △4億6,000万円 | 46.7%減) |
| JR芦屋駅南地区市街地再開発事業費に係る用地取得費の減少によるもの | | |
| | | |
| (6) 駐車場事業特別会計 | 4,920万円 | |
| (前年度比 | △430万円 | 8.0%減) |
| 公債費の減少によるもの | | |

4 企業会計の概要（第1表）

企業会計の総額は143億5,748万円で、前年度に比べて、8,756万8千円、0.6%の減少となっています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

- | | | |
|------------------|--------------|--------|
| (1) 病院事業会計 | 67億5,652万9千円 | |
| (前年度比 | 9,420万3千円 | 1.4%増) |
| 建設改良費等の増加によるもの | | |
| | | |
| (2) 上水道事業会計 | 32億9,880万円 | |
| (前年度比 | 2億1,436万8千円 | 6.9%増) |
| 投資金等・機器費の増加によるもの | | |
| | | |
| (3) 下水道事業会計 | 43億 215万1千円 | |
| (前年度比 | △3億9,613万9千円 | 8.4%減) |
| 建設改良費等の減少によるもの | | |

5 財産区会計の概要（第1表）

財産区会計の総額は3,150万円で、前年度に比べて、180万円、5.4%の減少となっています。各会計の内容、前年度に比べての主な増減理由等は次のとおりです。

- | | | |
|-----------------------------|---------|----------|
| (1) 打出・芦屋財産区共有財産会計 | 2,950万円 | |
| (前年度比 | △180万円 | 5.8%減) |
| 土砂災害特別警戒区域の対策に要する経費の減少によるもの | | |
| | | |
| (2) 三条・津知財産区共有財産会計 | 200万円 | (前年度と同額) |

6 主な事業費の概要（特に記載のない限り一般会計）

＜括弧内は財源内訳＞

＊各事業費については、それぞれの事業費総額を示しており、【拡充】事業については拡充額を示すものではありません。

重点

【平成31年度予算における重点取組】を示すものです。
「住宅都市としての魅力向上への取組」、「将来の人口減少又は人口構成の変化に対応する取組」

ふるさと
寄附活用

【あしやふるさと寄附金を活用する事業】を示すものです。
事業に共感し、使い道（使途）を指定して頂いた寄附金を活用し取り組む事業
（寄附金は、その使途ごとの基金に積み立て、必要な事業に基金を取り崩して活用します。）

（１）「芦屋市創生総合戦略」関係

ふるさと
寄附活用

魅力資源を活用するプロジェクト（エリアブランディング）

3, 350万円

＜財源：国1,525万円，市1,825万円＞

- ・旧宮塚町住宅を改修し、女性の活躍支援や商業的にぎわいの創出・地域活性化につなげる
- ・地域経済活性化のために、創業・経営継続の伴走型支援を実施
- ・都市回遊性の向上を図り、都市ブランド力を高めるエリアブランディングを行う

第5次総合計画策定業務

1, 490万5千円

＜財源：市1,490万5千円＞

平成32年度までを計画期間とする「第4次総合計画」の取組成果と課題を踏まえ、「第5次総合計画（平成33年度～平成42年度）」と次期「創生総合戦略（平成33年度～平成37年度）」を一体的に策定

ふるさと
寄附活用

市制80周年に向けた関連経費

1, 240万円

＜財源：基金1,240万円＞

- ・ふるさと寄附を活用しながら、本市の学校給食を題材とした映画制作への支援
- ・平成32年の市制80周年に向けて企画及び事業の準備検討

（２）防災対策強化事業

【新規】

防災行政無線改良工事

1億3,000万円

＜財源：市債1億3,000万円＞

重点

市内一円で防災行政無線がよりクリアに聞こえるよう、スピーカーの改良や増設を実施

【新規】

防災情報マップ（洪水・高潮）作成事業

162万8千円

＜財源：市162万8千円＞

重点

県の洪水・高潮ハザードマップの見直しを受け、芦屋市版の洪水・高潮ハザードマップを作成し、全戸に配布

【新規】

災害対策用情報端末導入

54万3千円

＜財源：市54万3千円＞

重点

災害時の市内パトロール等における情報収集手段の構築のため、スマートフォンを導入

【拡充】

災害用非常備蓄品（食料・水等）の購入

894万円

＜財源：市894万円＞

重点

平成30年度の台風被害を踏まえ、災害用非常備蓄品を拡充

〔基本目標1〕安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高め、継承する

① 良質な住まい・住環境の形成

◆ 景観の保全・育成

【新規】南芦屋浜住宅緊急通報システム更新事業

9, 874万3千円

＜財源：市債9,870万円，市4万3千円＞

市営陽光町シルバーハウジング（110戸）の緊急通報システムを更新

【新規】都市計画マスタープラン改定業務

693万6千円

＜財源：市693万6千円＞

社会情勢の変化等を踏まえ、本市の都市計画に関する基本的な方針を定める都市計画マスタープランの改定を行う

【新規】街路樹更新指針策定業務

316万円

＜財源：市316万円＞

重点

将来的な街路樹の維持管理費の抑制と質の高い緑の充実を目的とし、本市の街路樹の育成・更新に関する方針を定める

無電柱化工事の推進

2億1, 855万4千円

＜財源：国8,530万3千円，市債4,900万円，基金2,761万7千円，市5,663万4千円＞

さくら参道（朝日ヶ丘町）の道路舗装工事及び桜の植樹工事，市道314号線で官民連携無電柱化支援事業を実施するほか，JR芦屋駅南地区周辺などの設計を実施

屋外広告物補助金

5, 934万2千円

＜財源：市5,934万2千円＞

条例施行に伴い既存不適格となる広告物を改修又は撤去するために必要となる経費の一部を助成

公共サイン整備工事

694万7千円

＜財源：市694万7千円＞

「公共サイン計画」のモデル路線（JR芦屋駅・阪神芦屋駅周辺）における公共サイン（自転車等放置禁止等の規制サイン）の整備工事

◆ 庭園都市の推進

【新規】緑の基本計画改定業務

464万6千円

＜財源：市464万6千円＞

緑地の適正な保全及び緑化の推進を目的とした緑の基本計画の改定を行う

◆ 成熟した都市にふさわしい暮らし文化に根ざしたまち

【新規】精道村発足130周年記念事業「芦屋と阪神間モダニズム」

117万7千円

＜財源：市117万7千円＞

重点

平成31年の精道村発足130周年を機に，「阪神間モダニズム」の時代である精道村の時代（1889～1940年）を中心に戦前の芦屋と阪神間モダニズムについて調査・記録し，その成果を市民に広く発信し，後世に継承するための事業を実施

【拡充】図書館運営窓口等委託業務

4, 802万1千円

＜財源：市4,802万1千円＞

図書館本館，打出分室及び大原分室の窓口運営等を包括して業務委託を行い，本館開館時間を延長し，安定した窓口運営を行う

② 地域における医療・福祉の充実

◆ 救急体制の充実

【新規】 救急安心センター（＃７１１９）事業

８００万円

<財源：市800万円>

重点

急病や傷病等の不安を解消するため、２４時間３６５日稼働の電話相談センター（救急安心センター）事業を開始

◆ 地域福祉の推進

【新規】 介護人材養成支援事業

１００万円

<財源：県75万円，市25万円>

重点

介護人材確保と離職防止を図るため、市内事業所に勤務する介護従事者に対し介護人材養成研修の受講費用を補助

【新規】 高齢者の終活支援等の充実

７５万円

<財源：市75万円>

超高齢社会を迎え、終活に係る必要な知識を得られる講習会等を開催

【拡充】 芦屋市社会福祉協議会支援事業

９，４１５万７千円

<財源：市9,415万7千円>

地域包括ケアシステムを推進するため、芦屋市社会福祉協議会と芦屋ハートフル福祉公社の事業統合により、一層円滑な運営が図られるよう支援を実施

③ 安全・安心なまちづくりの推進

◆ 震災を経験した芦屋市～災害に強いまちづくり～

【新規】 土砂災害特別警戒区域対策工事

５，４００万円

<財源：市債5,400万円>

兵庫県から土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定された市有地（三条町）について、がけ崩れの対策工事を実施

【拡充】 危険ブロック塀等撤去支援事業

５６０万円

<財源：国280万円，県140万円，市140万円>

ブロック塀等の倒壊による人身事故の防止及び道路等の通行の安全性を確保するため、基準に適合しないブロック塀等の撤去費の一部を助成

◆ 消防体制の強化

【新規】 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車導入

２億３，１９５万１千円

<財源：国6,435万9千円，市債1億3,510万円，市3,249万2千円>

NOX・PM法の規制対象となる現有のはしご車（４０メートル級）を更新

【新規】 Net119導入事業

５３６万２千円

<財源：市536万2千円>

聴覚障がい、音声機能又は言語機能障がいのある人がスマートフォン等を用いて、音声によらない緊急通報を行うことができるシステム（Net119）（GPS機能により通報者の現在地を特定可能）を導入

◆ 防犯力向上に向けたまちづくりの推進

【拡充】 公益灯LED化工事

6, 653万2千円

＜財源：基金2,000万円，市4,653万2千円＞

安全・安心な通行の確保のため，市内の水銀灯，ナトリウム灯を順次LED化（平成31年度末時点のLED化率見込：61%）（事業は平成35年度まで）

防犯カメラ設置事業

1, 650万円

＜財源：市1,650万円＞

通学路や公園等における安全確保のために，防犯カメラを30台設置予定

〔基本目標2〕若い世代の子育ての希望をかなえる

① 妊娠・出産・子育ての支援

◆ 保育サービスの充実

【新規】 放課後児童クラブ（宮川・山手・岩園・浜風）委託事業

1億1, 071万3千円

＜財源：国1,715万7千円，県1,715万7千円，負担金・分担金3,202万2千円，市4,437万7千円＞

放課後児童クラブ事業の民間事業者への一部委託により，岩園・浜風小学校を2学級に増設し，かつ保育の質・利便性の向上とともに安定的で持続可能な運営を実施（対象：平成31年度より小学校1～4年生から小学校1～6年生に拡充）

【新規】 保育士・保育教諭活躍サポート事業

3, 615万8千円

＜財源：国2,017万2千円，市1,598万6千円＞

重点

全国的に保育士・保育教諭が不足する中，本市における保育の魅力を発信し，保育士等の活躍をサポートすることにより，待機児童の解消及び保育の質の向上を図るため，次の事業を実施

・保育士等宿舍借り上げ支援事業

（私立保育施設に勤務する保育士等を対象。家賃を月額最大82, 000円軽減）

・保育士等確保定着に係る補助事業

（私立保育施設で勤務を開始する新卒保育士等を対象。採用後7年間で最大160万円の一時金を支給）

・就職フェア

・職場体験（インターン・ボランティア受け入れ）

【拡充】 病児保育事業（体調不良児対応型）

8, 304万9千円

＜財源：国2,768万3千円，県2,768万3千円，市2,768万3千円＞

保育所等に看護師を配置し，保育中に体調不良となった子どもへの対応を行う病児保育事業（体調不良児対応型）の実施施設を拡充

市立認定こども園施設整備事業（西藏）

2億5, 736万1千円

＜財源：国1,332万円，市債2億1,910万円，市2,494万1千円＞

平成33年4月に西藏町で開園予定の市立認定こども園の工事に着手

市立認定こども園施設整備事業（精道）

2億3, 956万4千円

＜財源：国227万2千円，県227万2千円，市債2億1,090万円，市2,412万円＞

平成33年4月に精道町で開園予定の市立認定こども園の工事に着手

私立保育所の誘致（建設費助成）

2億503万2千円

＜財源：国1億6,358万2千円，市4,145万円＞

平成32年4月にハートフル福祉公社跡地（浜芦屋町）で開所予定の保育所を誘致

【新規】 	病児保育事業所の保育環境整備 2 1 2 万円 ＜財源：基金212万円＞ ふるさと寄附金を活用して、芦屋病院で実施している病児保育事業所の保育環境を充実
◆ 妊娠・出産・育児への切れ目のない支援	
【拡充】	妊婦健康診査費助成事業 6, 9 3 1 万 3 千円 ＜財源：市6,931万3千円＞ 安心して、出産・育児に臨むことができるよう、妊婦健康診査の助成費用の上限額を現行の8万6千円から10万6千円に拡充
◆ 子育て環境の充実	
【拡充】 	子ども・子育て支援基金活用事業 1 6 9 万 3 千円 ＜財源：基金169万3千円＞ ふるさと寄附金を活用して、市内の子育て関連施設への大型絵本の配布及びブックスタート事業の絵本を購入
	地域子育て支援拠点事業 4, 0 2 0 万円 ＜財源：国833万8千円、県833万8千円、市2,352万4千円＞ 子育てセンターや私立認定こども園2園で、親と子どもが地域で気軽に集い交流できる場を提供
	認可外保育施設利用者補助事業 4 0 8 万円 ＜財源：市408万円＞ 認可保育所等の利用ができず、認可外保育施設を利用している0歳から2歳までの乳幼児の保護者に対し、施設整備が完了する平成33年度までの間、利用料の一部を助成
② 教育環境の充実	
◆ 特色ある教育内容	
【新規】	医療的ケア訪問看護員派遣事業 1 0 6 万 9 千円 ＜財源：国35万6千円、市71万3千円＞ 医療的ケアを必要とする子どものため、学校に看護員を派遣
【新規】 	小学校図書館の環境整備推進事業 8 0 万円 ＜財源：基金80万円＞ ふるさと寄附金を活用して、就学前の子どもたちがスムーズに小学校生活に馴染めるように、小学校図書館を「小学校体験の場」として活用できる環境に整備
◆ 安全・安心で充実した教育環境・子どもの居場所の提供	
【新規】	精道中学校施設整備事業 6 億 9, 1 5 0 万 7 千円 ＜財源：国9,749万4千円、市債4億7,400万円、市1億2,001万3千円＞ ・継続費事業で総工事費68億円、工期は31年度から34年度 ・建替えに併せ、給食棟等を新設し、平成32年度より給食の実施予定

【新規】	小学校給食室空調設備設置工事 8, 1 0 0 万円 <財源：国627万7千円，市債5,560万円，市1,912万3千円> 学校給食の安全性を確保するため，小学校給食室のうち空調未整備の調理室（山手・潮見・打出浜・浜風小学校）における空調設備の新設
【新規】	学校園施設長寿命化計画策定業務 1, 9 5 8 万円 <財源：市1,958万円> 学校園の老朽化状況の実態把握及び今後の課題等を整理し，効率的・効果的な老朽化対策を進め，中長期的な維持管理費のトータルコストの縮減を図りつつ，学校園に求められる機能・性能を確保することを目的として計画を策定
	山手中学校施設整備事業 1 4 億 4, 0 0 0 万円 <財源：国1億7,979万6千円，市債9億9,880万円，市2億6,140万4千円>
（３）都市基盤の整備関係事業	
【新規】	合葬式墓地等建設事業 2 億 9, 3 0 8 万 5 千円 <財源：市債2億9,300万円，市8万5千円> 霊園内に合葬式墓地及び管理棟を建設 総事業費 7 億 4, 1 9 8 万 5 千円，工期は平成 3 1 年度から平成 3 2 年度
【新規】	西藏地区集会所大規模改修工事 4, 2 0 0 万円 <財源：市債3,150万円，市1,050万円>
【新規】	ラポルテホール照明改修工事 2, 5 2 7 万 4 千円 <財源：市債2,270万円，市257万4千円>
【新規】	都市施設の整備に関する検討 9 7 8 万円 <財源：市978万円> 住宅都市として必要な都市施設の整備優先度等を検討
	J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業（都市再開発事業特別会計含む） 1 7 億 4, 1 5 3 万 6 千円 <財源：国7億3,757万円，市債5億4,560万円，市4億5,836万6千円> 管理处分計画の決定，用地取得・補償，特定建築者が行う施設建築物の詳細設計等への補助，仮設店舗の設置，関連公共施設の詳細設計等を実施
	霊園整備事業 1 億 6, 3 0 3 万 4 千円 <財源：市1億6,303万4千円> 霊園内の道路の舗装や側溝の改修及び安全柵の設置工事等を実施

(4) その他

【新規】ヘルスアップ事業

250万円

＜財源：市250万円＞

重点

気軽に健康づくりに取り組めるよう、新たなウォーキングマップの作成並びに、健康づくりに係る講座や事業等に参加することで、「健康ポイント」の取得ができるような仕組みを構築

【新規】東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会民間派遣研修事業

175万4千円

＜財源：市175万4千円＞

重点

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務局（東京都）へ、平成31年4月から大会終了時まで職員を派遣

【拡充】50歳の歯科健診（節目健診）

80万4千円

＜財源：市80万4千円＞

生涯を通じて、歯及び口腔の健康づくりを進めるため、節目健診としての40歳の歯科健診に加え、50歳の歯科健診を実施

第1表 各会計別歳入・歳出予算案総括表

(単位 千円)

会 計		31年度予算額 (A)	30年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
一 般 会 計		44,500,000	46,140,000	△ 1,640,000	△ 3.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,913,000	9,481,000	432,000	4.6
	公共用地取得費	2,221,000	1,241,000	980,000	79.0
	都市再開発事業	525,000	985,000	△ 460,000	△ 46.7
	駐車場事業	49,200	53,500	△ 4,300	△ 8.0
	介護保険事業	9,731,000	8,978,000	753,000	8.4
	後期高齢者医療事業	2,291,000	2,314,000	△ 23,000	△ 1.0
	小 計	24,730,200	23,052,500	1,677,700	7.3
計		69,230,200	69,192,500	37,700	0.1
企 業 会 計	病院事業	6,756,529	6,662,326	94,203	1.4
	上水道事業	3,298,800	3,084,432	214,368	6.9
	下水道事業	4,302,151	4,698,290	△ 396,139	△ 8.4
	小 計	14,357,480	14,445,048	△ 87,568	△ 0.6
合 計		83,587,680	83,637,548	△ 49,868	△ 0.1
財 産 区 会 計	打出・芦屋	29,500	31,300	△ 1,800	△ 5.8
	三条・津知	2,000	2,000	0	0.0
	小 計	31,500	33,300	△ 1,800	△ 5.4
総 計		83,619,180	83,670,848	△ 51,668	△ 0.1

第2表 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

款	31年度予算額		30年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
* 市 税	22,408,162	50.4	21,810,872	47.3	597,290	2.7
地 方 譲 与 税	162,500	0.4	158,000	0.3	4,500	2.8
利 子 割 交 付 金	49,000	0.1	28,000	0.1	21,000	75.0
配 当 割 交 付 金	174,000	0.4	223,000	0.5	△ 49,000	△ 22.0
株式等譲渡所得割交付金	185,000	0.4	243,000	0.5	△ 58,000	△ 23.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,440,000	3.2	1,470,000	3.2	△ 30,000	△ 2.0
ゴルフ場利用税交付金	2,600	0.0	2,800	0.0	△ 200	△ 7.1
自動車取得税交付金	35,000	0.1	62,000	0.1	△ 27,000	△ 43.5
環境性能割交付金	19,000	0.0	-	-	19,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金	197,069	0.4	38,000	0.1	159,069	418.6
地 方 交 付 税	710,000	1.6	880,000	1.9	△ 170,000	△ 19.3
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
* 分 担 金 及 び 負 担 金	257,479	0.6	302,950	0.7	△ 45,471	△ 15.0
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,410,272	3.2	1,482,345	3.2	△ 72,073	△ 4.9
国 庫 支 出 金	5,433,576	12.2	5,560,613	12.1	△ 127,037	△ 2.3
県 支 出 金	2,176,041	4.9	2,119,602	4.6	56,439	2.7
* 財 産 収 入	1,257,036	2.8	2,219,712	4.8	△ 962,676	△ 43.4
* 寄 附 金	67,806	0.2	67,806	0.1	0	0.0
* 繰 入 金	3,753,916	8.4	4,116,920	8.9	△ 363,004	△ 8.8
* 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
* 諸 収 入	1,165,842	2.6	1,151,579	2.5	14,263	1.2
市 債	3,582,700	8.1	4,189,800	9.1	△ 607,100	△ 14.5
歳 入 合 計	44,500,000	100.0	46,140,000	100.0	△ 1,640,000	△ 3.6

*印：自主財源 30,320,514千円（68.1%），無印：依存財源 14,179,486千円（31.9%）

（注）端数処理のため、構成比の計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計目的別歳出内訳

(単位 千円)

款	31年度予算額		30年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	430,280	1.0	416,540	0.9	13,740	3.3
総 務 費	5,536,083	12.4	5,137,947	11.1	398,136	7.7
民 生 費	15,006,230	33.7	14,200,913	30.8	805,317	5.7
衛 生 費	3,932,140	8.8	3,771,829	8.2	160,311	4.3
労 働 費	22,595	0.1	22,203	0.0	392	1.8
農 林 水 産 業 費	30,759	0.1	28,726	0.1	2,033	7.1
商 工 費	200,329	0.5	177,567	0.4	22,762	12.8
土 木 費	6,650,643	14.9	9,318,794	20.2	△ 2,668,151	△ 28.6
消 防 費	1,796,156	4.0	1,584,861	3.4	211,295	13.3
教 育 費	6,519,562	14.7	6,648,814	14.4	△ 129,252	△ 1.9
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
公 債 費	4,323,553	9.7	4,785,136	10.4	△ 461,583	△ 9.6
諸 支 出 金	1,670	0.0	1,670	0.0	0	0.0
予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	44,500,000	100.0	46,140,000	100.0	△ 1,640,000	△ 3.6

第4表 一般会計性質別歳出内訳

(単位 千円)

区 分	31年度予算額		30年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	26,055,876	58.6	25,354,946	54.9	700,930	2.8
人 件 費 (A)	8,082,276	18.2	8,188,670	17.7	△ 106,394	△ 1.3
扶 助 費	7,252,153	16.3	7,124,701	15.4	127,452	1.8
物 件 費	7,945,879	17.9	7,240,539	15.7	705,340	9.7
維 持 補 修 費	457,351	1.0	536,141	1.2	△ 78,790	△ 14.7
補 助 費 等	2,318,217	5.2	2,264,895	4.9	53,322	2.4
投 資 的 経 費	7,299,120	16.4	9,152,610	19.8	△ 1,853,490	△ 20.3
うち人件費 (B)	10,657	0.0	10,803	0.0	△ 146	△ 1.4
積 立 金	725,484	1.6	493,656	1.1	231,828	47.0
出 資 金 ・ 貸 付 金	57,157	0.1	69,688	0.2	△ 12,531	△ 18.0
公 債 費	4,323,552	9.7	4,785,135	10.4	△ 461,583	△ 9.6
繰 出 金	3,966,736	8.9	4,291,331	9.3	△ 324,595	△ 7.6
公 営 企 業 助 成 費	2,032,075	4.6	1,952,634	4.2	79,441	4.1
予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	44,500,000	100.0	46,140,000	100.0	△ 1,640,000	△ 3.6
人件費総額 (A+B)	8,092,933	18.2	8,199,473	17.8	△ 106,540	△ 1.3

基金残高の状況（一般会計対象分）

（単位 千円）

基金		29年度末 残高	30年度末 残高見込	31年度 積立額	31年度 取崩額	31年度末 残高見込
財政基金		6,843,994	5,470,222	684,238	2,415,895	3,738,565
減債基金		1,202,621	1,303,557	913		1,304,470
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,519	194,570	49		194,619
	公共施設等整備基金	2,980,192	2,534,728	8,882	486,000	2,057,610
	社会福祉「友愛」基金	159,300	160,587	40	6,444	154,183
	市民文化振興基金	85,926	86,036		13,450	72,586
	緑化基金	111,124	120,554		28,616	91,938
	ボランティア基金	112,990	111,340	28	2,000	109,368
	スポーツ振興基金	149,724	133,359	31,240	37,184	127,415
	長寿社会福祉基金	279,392	280,865	69	9,114	271,820
	環境保全基金	104,971	85,031		20,800	64,231
	1.17あしやフェニックス基金	14,677	13,109	2	2,000	11,111
	西田房子福祉基金	238,412	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	94,100	83,087	11	12,000	71,098
	子ども・子育て支援基金	29,622	50,476	9	3,813	46,672
	教育振興基金	8,055	8,306	2	1,800	6,508
	無電柱化推進基金		2,575	1		2,576
	小計	4,563,004	4,103,035	40,333	623,221	3,520,147
	合計	12,609,619	10,876,814	725,484	3,039,116	8,563,182
定額基金	美術品等取得基金	200,000	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000	330,000			330,000
	小計	530,000	530,000			530,000
総合計		13,139,619	11,406,814	725,484	3,039,116	9,093,182

市債現在高の状況

（単位 千円）

区分	29年度末 残高	30年度末 残高見込	31年度末 残高見込
一般会計	49,810,109	52,117,279	51,853,548

主な財政指標の状況（普通会計）

（単位 %）

区分	29年度	30年度（見込）	31年度（見込）
経常収支比率	112.6	110.6	112.0
実質公債費比率*	8.3	9.1	8.9

*当該年度までの3ヵ年の平均

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障４経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金

597,346 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

6,708,589 千円

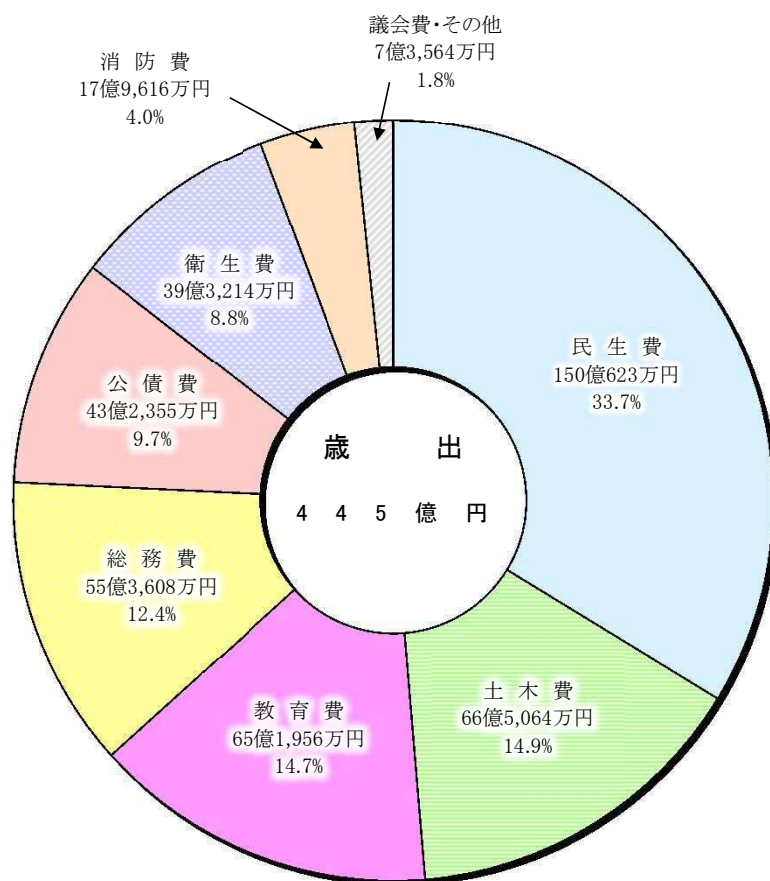
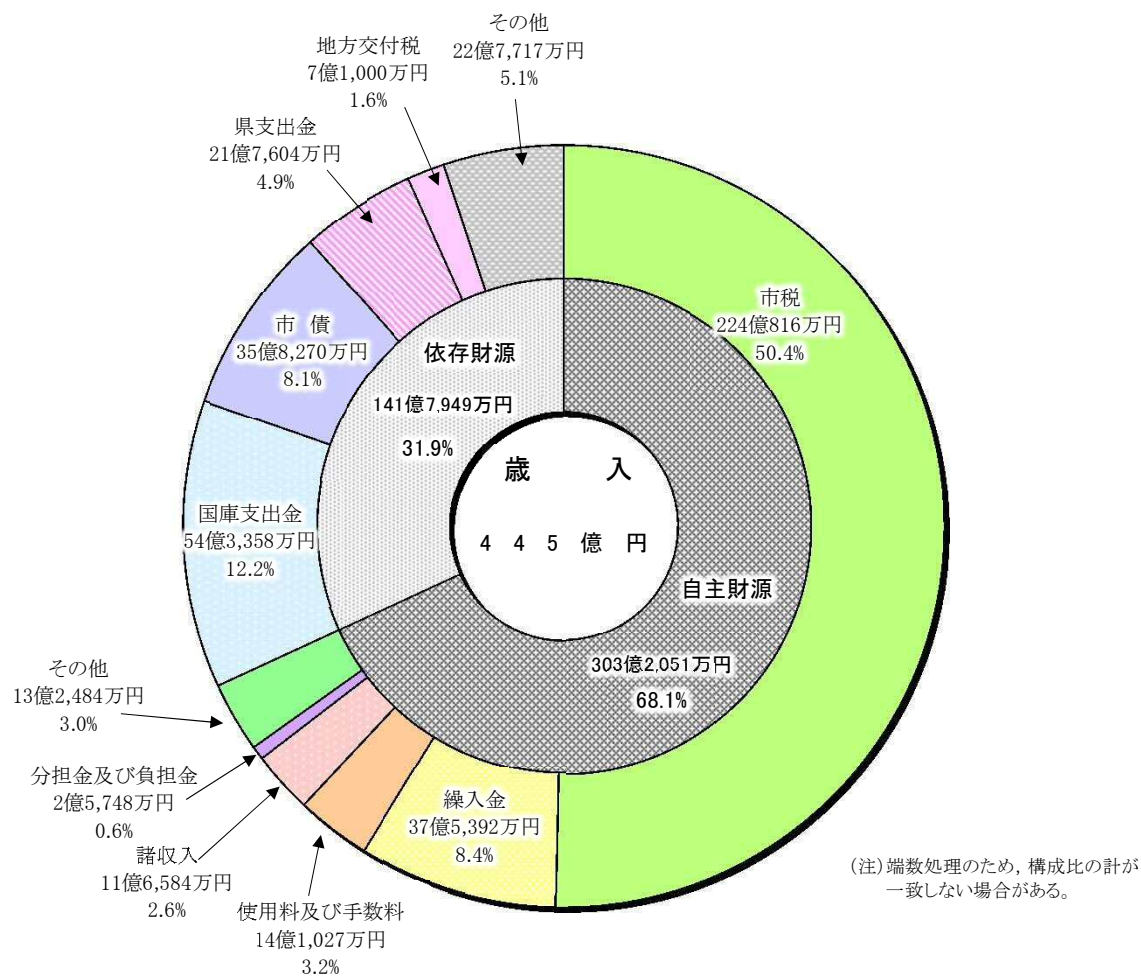
（単位 千円）

項 目	予 算 科 目			歳出予算	特 定 財 源			一 般 財 源		
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他	
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,668,585	768,683	379,329	1,066	46,258	473,249	
			6 医療助成費	574,182		149,613	29,290	35,196	360,083	
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	150,973	750	8,382	2,595	12,399	126,847	
		3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	295,656	126,081	63,163	18,480	7,830	80,102	
			2 保育所費	3,055,225	723,659	364,119	345,745	144,400	1,477,302	
			3 児童措置費	1,605,294	996,218	197,205		36,674	375,197	
			5 母子福祉事業費	8,683	6,454			198	2,031	
			6 児童福祉対策費	706,412	179,174	2,272	430,000	8,456	86,510	
		4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,225,817	919,362	24,994		25,062	256,399	
		10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	89,887	41,747	17,678		2,712	27,750
	5 幼稚園費		1 園管理費	480,774	3,217	3,173	35,606	39,069	399,709	
			2 教育振興費	5,941				529	5,412	
	6 社会教育費		3 青少年対策費	296,956	37,540	46,306	65,790	13,117	134,203	
	小 計 ①				10,164,385	3,802,885	1,256,234	928,572	371,900	3,804,794
	社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	566,942	99,499	325,706		12,621	129,116
				11 後期高齢者医療費	214,000		160,500		4,764	48,736
2 老人福祉費			5 介護保険事業助成費	1,250,640	29,686	14,843		107,395	1,098,716	
小 計 ②				2,031,582	129,185	501,049		124,780	1,276,568	
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	80,232		824	28,620	4,522	46,266	
			2 予防費	244,018			6,000	21,194	216,824	
			4 保健センター費	317,461	3,648	4,226	44,430	23,610	241,547	
			5 市立病院整備費	576,584				51,340	525,244	
	小 計 ③				1,218,295	3,648	5,050	79,050	100,666	1,029,881
合 計 (①+②+③)				13,414,262	3,935,718	1,762,333	1,007,622	597,346	6,111,243	

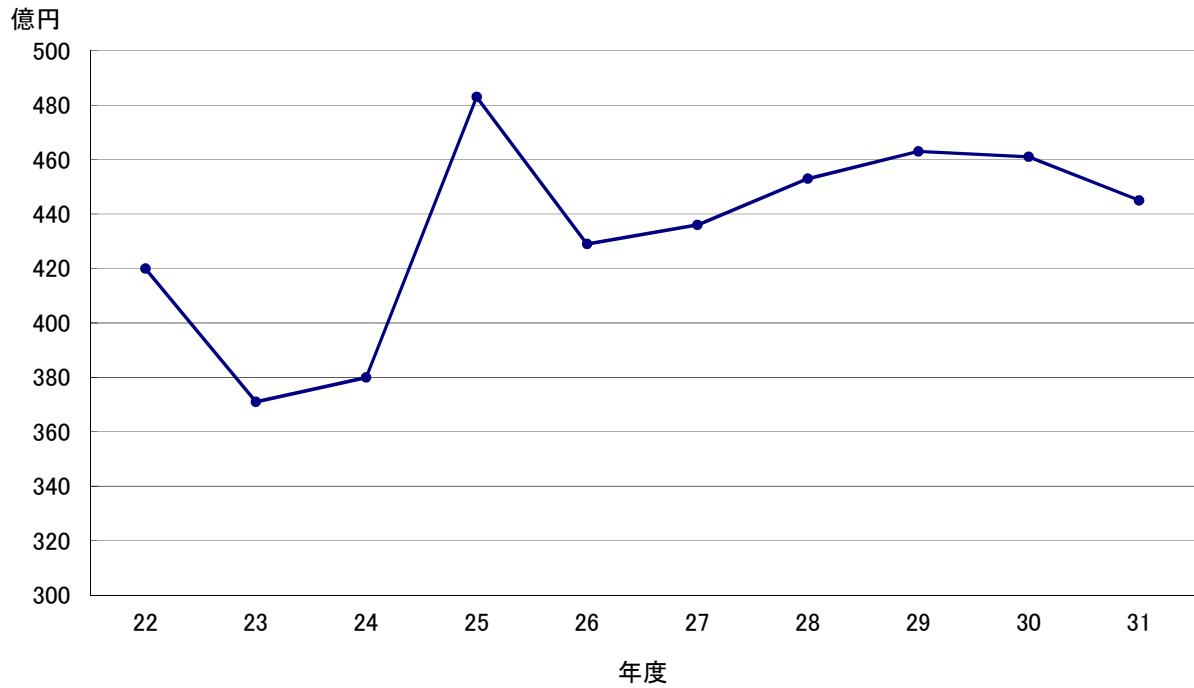
※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

図 表

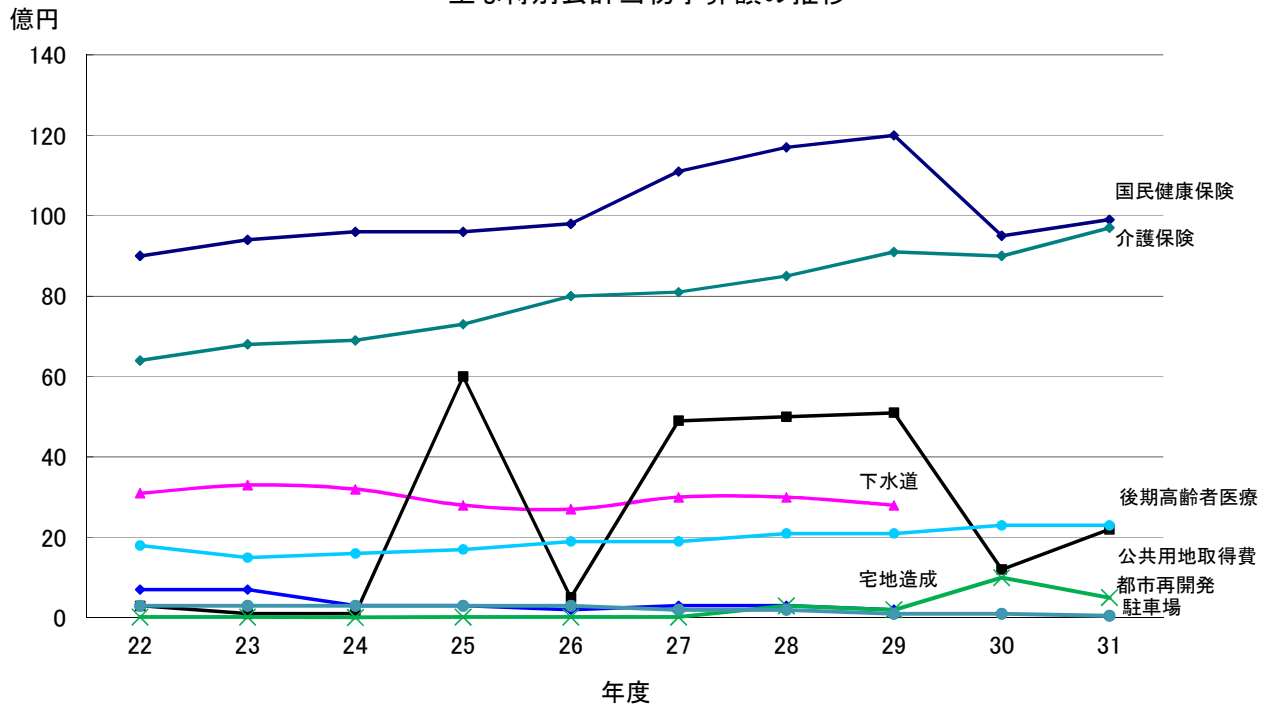
平成31年度 一般会計歳入歳出予算構成図

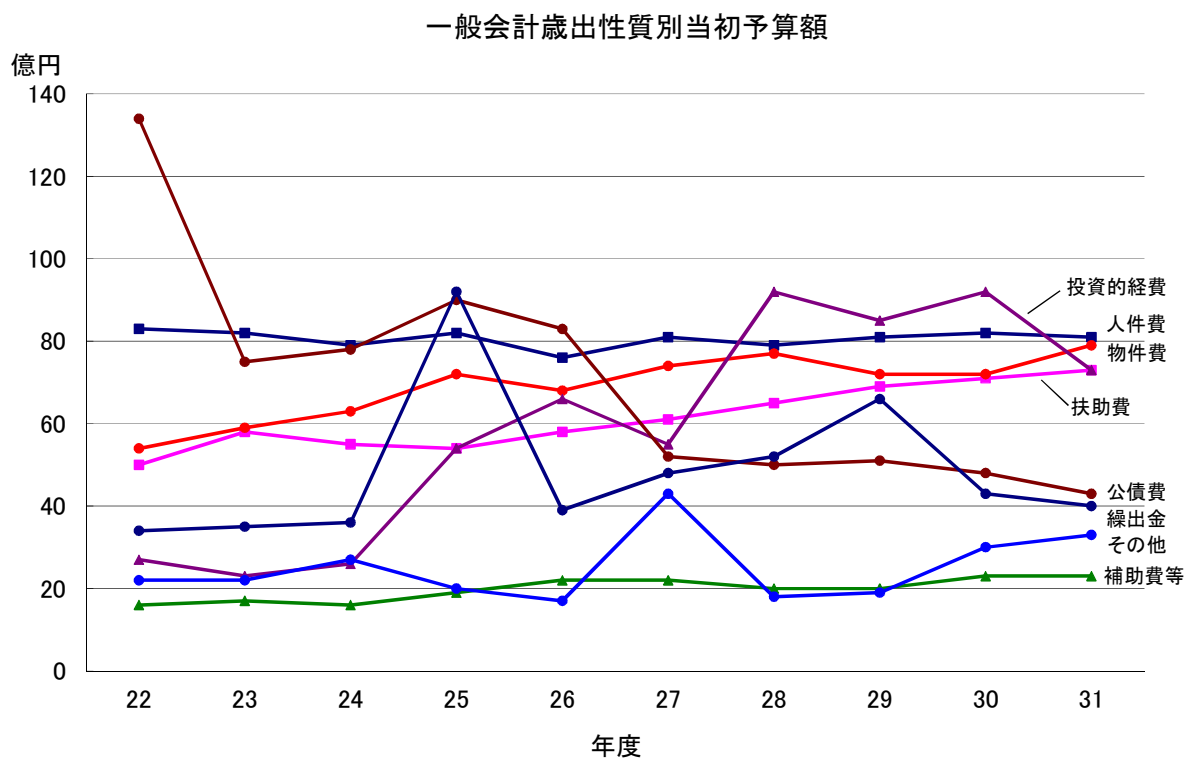
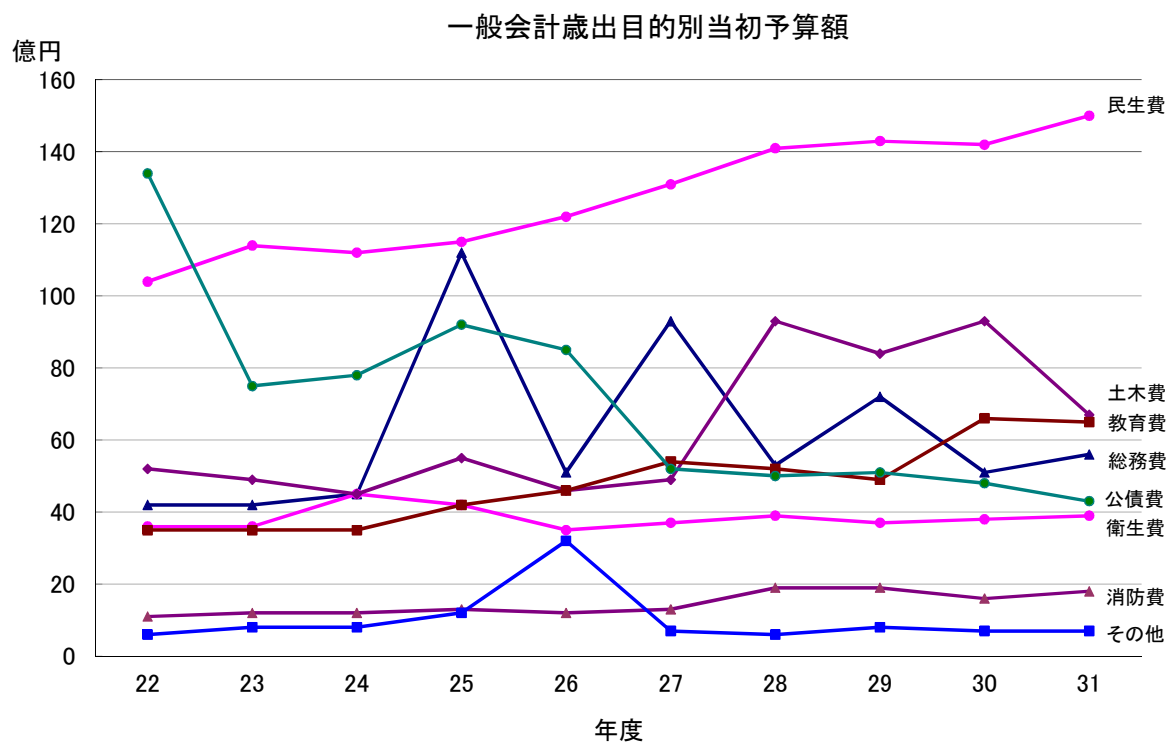


一般会計当初予算額の推移

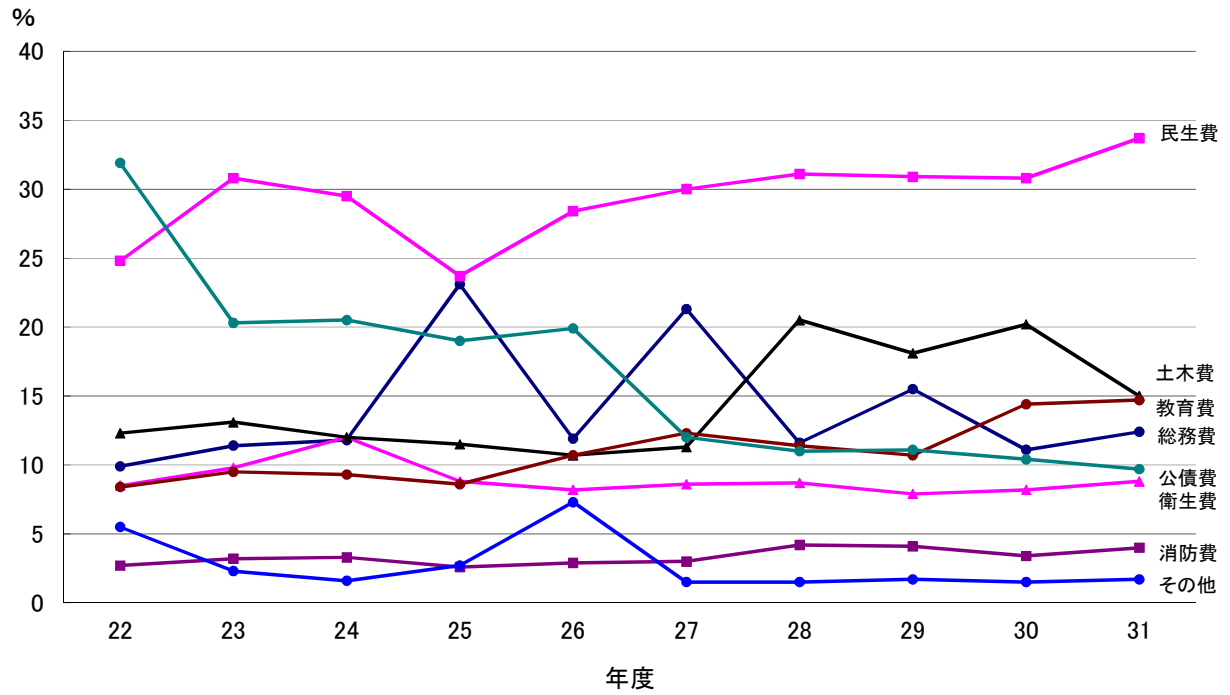


主な特別会計当初予算額の推移





一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

